



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	労働の非人間化と賃労働
Author(s)	荒又, 重雄
Citation	北海道大學 經濟學研究, 32(3), 51-67
Issue Date	1982-11
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31591
Type	departmental bulletin paper
File Information	32(3)_P51-67.pdf



労働の非人間化と賃労働

荒 又 重 雄

I

小稿は、主として熊沢誠氏の研究成果¹⁾に学びながら、「労働の単純化」、「労働の疎外」、「〈労働そのもの〉の貧困」、「労働内容の貧困」、「単調労働」等々といわれていることどもの、賃労働理論における位置づけについて考えてみようとするものである²⁾。

様々に表現されている問題の特徴づけの中から、とりあえず「労働の非人間化」という表現を選んで表題としているのは、この問題に対するブルジョア的認識と対応とが、QWL とか「労働の人間化」であることを念頭に置いたためであるが、QWL を規定するものの範囲が伸縮自在であるように、「労働の人間化」のための諸方策の範囲も伸縮自在であることとの関連でいえば、小稿が念頭においているものは熊沢氏に即してやや狭めである。

問題をその中に位置づけようとする賃労働論とは何か、といえは、とりあえずここでは労働力商品論を柱とするわたくしの賃労働論である。資本に対して自立者たらんとする賃労働の概念化を正面から課題とすることは宿題のままである。したがって、熊沢誠氏の理論におけるいま一つの、そしてより主要な柱としての「労働社会」論をわたくしの団結概念の展開のために如何に学びとるべきかは、のちの課題として遺されたままである。

1) 熊沢誠著、『労働のなかの復権』、三一書房、1972年、同著『労働者管理の草の根』、日本評論社、1976年、同著『日本の労働者像』、筑摩書房、1981年などを念頭に置いているが、小稿では、ほとんど専ら『労働者管理の草の根』第Ⅱ～第Ⅳ章を素材にする。

2) 類似の問題意識をもった研究に、藤島洋一「マルクス賃労働論における労働疎外概

念について、鹿児島大学『社会科学雑誌』第1号、1978年、と同「オートメーションと労働疎外」、鹿児島大学『経済学雑誌』第4号、1981年、とがある。ただし、藤島氏の研究は熊沢氏の研究に触れていない。

II

まず、出発点の確定からとりかかる。拙論ではこの問題をどのように理解し、どのように位置づけていたか³⁾、旧著に戻ってまとめてみる。

賃労働論は、賃労働の概念から下向して労働力商品の概念にいたる緒論部分と、理論化さるべき賃労働の諸現象を整理する本論部分とにわけられる。本論は、労働力商品の現実的引渡し過程（労働過程）、労働力商品の再生産過程（生活過程）、および労働力商品の社会的配分過程（労働市場）と、それらを総括する賃労働の矛盾の社会的発現過程（労資関係）の四部門から構成できる。ただし、それらに直接には組み込めなかったものが、「賃労働と世界資本主義」、および「賃労働の世界史的意義」という二つの補論となった。

労働者階級の窮乏化は、緒論からはじまって本論の全体をつらぬくテーマの中の一つである。資本制的富の蓄積の対極における貧困の蓄積は、具体的には疾病、早老、不具、無智、野性化、道德的墮落とマルクスにより特徴づけられたが、これらをすべて含めて一語にまとめれば労働力破壊である。いわゆる公害による土地の破壊と一対になるところの、本源的生産要素であり、人間自身であるところの労働力破壊である。その、終局的な労働力破壊へむかっての必然的進行が、労働過程では労働苦を介して、生活過程では貧困を介して、労働市場では生活不安を介してあらわれる⁴⁾。

労働力商品の現実的引渡し過程である労働過程は、労働力支出の時間的側面（労働日等）と労働力支出の空間的側面（労働環境）と労働力支出の場における協業と分業のあり方の側面（労働組織）の三側面と、労働過程と生活過程をつなぐ労賃との四つの部分にわけて分析できる。そして、三側面のそれぞれについて、労働苦の発生のそれぞれのあり方をみとめることができる。

労働時間の外延的・内包的（労働強度）延長は、労働者の広義の生活、つまり労働者の生そのものを、労働と狭義の生活へ分割するバランスに作用し

て、両者の調和を破壊することがある。資本制的生産は、この調和を絶えずつきくずす。労働環境における安全・衛生条件の不備は、急性的な（労働災害）あるいは慢性的な（職業病）径路をとって労働力を破壊するが、資本制的生産は、絶えず安全衛生への支払を節約し遅怠させる。

さて、いま一つの側面、労働組織の側面から出てくる特有の労働苦と労働力破壊はいかなるものであるか。その点での拙論はどこまで進んでいたのか。旧著の論理をおってみる。

「労働力商品の販売者たる賃労働者にとって、賃労働は自らの労働力の支出・正常な生命活動の一部分であるところの労働である。しかし、その労働が賃労働の形態をとるかぎり、労働はあくまでも労働力商品購買者のものである。労働力の支出は労働者自身の意志によってではなく、労働力商品購買者の意志にもとづいてなされねばならない。労働力商品の使用価値はすでに購買者のものであり、賃労働者には労働力商品の価値がなにがしかの貨幣となって実現してくるにすぎない。労働力の支出は彼にとって二重である。一面においては正常な生命活動の一部分であり、他面においては他人のための労働・他人の意志のもとにある労働である。一面においては労働は喜びであり、他面においては労働は苦痛である。労働苦を伴う労働を可能にするものは、労働力商品購買者の指揮・監督である。」⁵⁾

「資本家による指揮・監督は専制的である。」⁶⁾

「協業による結合労働力の組織は社会的労働の生産力を高める。……結合労働力が組織されるや、指揮・監督は労働力支出の具体的有用的形態の側面からいって技術的必然となる。資本はその機能を自らのものとなしつつ、生産過程そのもので結合されることによって反抗力を強める賃労働者たち⁷⁾に対処する。」

「賃労働者の単なる協業も、資本の指揮を労働過程そのものの要件たらしめることによって、労働力商品の販売と購買とから生ずる形式的支配に実質的内容を与えたが、分業にもとづく協業、いわゆるマニュファクチュア的分業は、この実質的内容を深める。……労働力は畸形的に発展させられて労働

者は部分労働者となる。労働者は資本によって組織されることなしに労働力を実現する⁸⁾すべを失なう。」

「機械制大工業は、科学を生産過程に応用する途をひらいた。しかし、機械制大工業の資本制的形態は、科学を自立的な生産力能として労働から分離し、資本に奉仕させる。……科学を生産に応用するような分業（科学者、工学者、技師、職長などの一荒又）の発展は、直接生産者たる賃労働者および現場監督者から生産の精神的力能を奪ってゆく過程である。賃労働者は、労働の内容から疎外され、労働は正常な生命活動から単なる労働苦をもたらす責苦へと化してゆく⁹⁾。」

「結合労働力内部の分業の結果成立している職務 (job) は、その中に含まれるいくつかの具体的有用労働にまで分析されて作業 (work) とされる。各作業について時間研究、動作研究にもとづいて課業 (task) が設定される。分析された職務および設定された課業にもとづいて、職務組織が編成され、指揮系統が確定され、かくて結合労働力編成の計画になる。一方、各作業すなわち各具体的有用労働の性質に応じて、必要とされる労働力の特質が決定される¹⁰⁾。」

「労働をその内容から解放する過程はいたるところに進行する。そこから発生する労働苦は、資本専制の本質から流れ出すものである¹¹⁾。」

「資本制生産の発展は、人間的労働からその精神的力能を奪ってゆき、これを動物的エネルギーの支出にかえてゆく。目的を奪われた労働はそれ自身苦役そのものになる¹²⁾。」

「賃労働者の要求は作業現場における民主主義である¹³⁾。」

大むね以上のような旧著の論理を現在の時点で反省してみると、次のように言わなくてはならない。

「労働をその内容から解放する過程」、「人間的労働からその精神的力能を奪って」ゆく過程、「目的を奪われた労働」等、労働の非人間化として問題にされていることどもを位置づけるべき枠組みは、労働力商品の現実的引渡し過程の中の労働組織の側面ということで一応与えられてはいた。しかし、

労働苦の概念を労働過程のその他の側面にも一般的なものとし、労働組織の側面に固有な労働苦の特殊形態を規定するという問題意識まではみとめられない。労働苦の概念は、労働過程の一般に通づるようでもあり労働組織の側面に固有のようでもある。

この弱点は、労働組織論の展開と、そこにおける労働苦の展開の次のようなあり方と関係がある。そこでは、端緒規定が労働力商品購買者の支配と労働力商品販売者の服従という点に与えられ、指揮・監督の専制的なあり方の必然的展開として協業、マニュファクチュア的分業、および機械制の大工業がフォローされている。そして、それに応じて労働苦のあり方は、正常な生命活動としての労働の喜びとうらはらな他人のための労働の苦痛すなわち労働苦、と短絡している。この論理の背後には、もちろん、労働力商品の価値実現のためにする、止むをえざる必要悪としての購買者の指揮下での労働、という規定があるわけではあるが、もっと現象的に言えば、自分のためだからといってあらゆる労働が即座に労役と苦心であることをやめるものではないし、社会的労働はいつもある意味では他人のための労働であるといえるであらう。

労働組織論展開における旧著の弱点は、端緒規定における支配と服従が、分業論としっかり結びつけられていないところにある。直接的な生産過程における支配と服従は、その生産の社会的位置づけ、生産物が商品流通の中におかれるさいの、まさに社会的位置づけが、労働力商品購買者の活動の領域にあり、労働力商品販売者はそうした活動から疎外されるという分業と結びついている。歴史的に言えば、営業、財務と製造との分離である。そうした分業論の組みこみが端緒規定になかったために、マニュファクチュア的分業や機械制の大工業の中から出てくる問題が十分に論理的に基礎づけられぬままにおわり、「労働のその内容からの解放」という定式を労働苦の特殊形態として展開できなかったのである。したがってまた、「資本家による指揮・監督の専制的」性格という文言と、「賃労働者の要求」する「作業現場における民主主義」という文言とが相互外在的に対置されたままにとどまり、両者

の対立のダイナミズムや、そのダイナミズムによって生み出される様々な職場組織の諸形態の位置づけがなされないで終わったといわなくてはならない。

- 3) 拙著『賃労働の理論』亜紀書房、1968年、同『価値法則と賃労働』厚生閣、1972年。
- 4) 『賃労働の理論』34頁、『価値法則と賃労働』第11章。
- 5) 『賃労働の理論』67頁。
- 6) 同前、68頁。
- 7) 同前、68頁-69頁。
- 8) 同前、70頁-71頁。
- 9) 同前、71頁-72頁。
- 10) 同前、72頁。
- 11) 同前、74頁。
- 12) 『価値法則と賃労働』281頁。
- 13) 『賃労働の理論』74頁。

Ⅲ

では、熊沢氏はどのように問題を論理づけているか。

「今さらいいうまでもないことだが、技術革新に伴う労働の変化を考察するばあい、一定の技術的内容をもつ機械体系は、工場に支配的なものとなる労働の内容をただ可能性としてのみ規定するという認識が必要である。」「反復労働は機械化できるという命題と反復労働から機械化されるという命題との間の距離が、可能性を現実性に転化させる経済的・社会的要因の分析によって架橋されないかぎり」¹⁴⁾、論議は空虚なものである。

「労働者の労働内容は、直接的には、一定の技術体系から自動的にきまらない分業システムによって規定される。分業システムこそが一人の労働者の職務における工程の範囲からみた水平的な、また決定権の分担からみた垂直的なひろがりをきめるのだ。」¹⁵⁾

「これまでの私の全著作は、分業のあり方のもつ技術から相対的に独立した可変性への、むしろ過大な確信に貫かれている」¹⁶⁾。

熊沢氏はこのように、分業システムの独自性を明瞭にうち出している。そして、その分業システムの資本制的な性格を次の点、すなわち、「労務費比

率の引下げ」のための「工数削減」と「賃金節約」、いま一つには「精神的力能の労働者からの剥奪」をもってする「資本と労働の力関係」の「前者に有利」な方向への変化とに動機づけられている点にみているのである。¹⁷⁾

では、資本主義的分業システムの特徴は何か。曰く、「資本主義の生産関係は機械と大工業の到来を槓杆にして、精神労働と肉体労働の担い手を分化させ、それぞれの担当グループを更に責任と権限の序列に階層化させる。すなわち作業分担を分業に骨化させる。¹⁸⁾」「生産関係の論理は労働条件の引下げのみにではなく、生産点における作業分担を分業に骨化させることにもまたあらわれる」。¹⁹⁾「生産点における階層性というものをその克服にむけて分析するという、ふつうの労働者にとって真に生産関係的な課題²⁰⁾」がある、と。

階層化され骨化された分業の矛盾を分析してゆく視角として熊沢氏は特に次の論点を明示している。曰く、「私は、(1) 労働者がもつ技能の分布と、(2) 労働のむつかしさ（知的判断が必要とされる度合）の分布と、(3) 職場における決定権の分布とを論理の上で区別している。¹⁹⁾」つまり、労働者が有している技能、より広くいえば労働力と、現に彼らに要求されている労働とは、いつも照応しているわけではない。さらに、どのような労働を要求されているかということと、その彼にその労働をめぐる決定権がどの程度委任されているかということとも、ズレがある。分業の水平的構造と垂直的構造のくみ合せは多様でありうるからだ。「分布」ということばの中に、ことを分業システムの全体像からみようとしている熊沢氏の強い意志と、あくまでも「経済学」的生産力説を拒否しようとする同氏の同様に強い意志とを読みとることができるのである。

そのような資本主義的な分業システムの中からあらわれ出る問題として、熊沢氏は「単純労働」とか「疎外された労働」とかの語で指示されているものを押し出す。このことについての熊沢氏の考えには、当然のこととして、時間的経過の中での発展があると思われるが、ここでは1976年の著書の一つのまとまりと受けとって、そこから読みとることにする。

「労働の単純化の最も可視的な症候は、一人の労働者に割当てられる職務

(job) を構成する作業 (operation) の種類が少なくなり、職務が一回遂行される時間 (job cycle) が短くなること、いわゆる労働のくりかえし性の増大である。²⁰⁾しかし、「必ずしも『最も可視的な症候』を小さな単純労働もまた、広汎に存在するのだ。では、『症候』を示すものも示さぬものも包括する単純労働の公分母の規定を、私たちはどこに求めるべきだろうか。——それは、作業の方法が機械装置そのものや技術者の指示によって労働者にあらかじめ与えられていること、したがってまた、製品の質と量の決定に労働者の知的な判断が不要とされていること、である。²¹⁾」「このように規定するとき、労働単純化の過程とは基幹労働者にとっての熟練の不要化の過程にはかならないことに私たちは気付く。熟練の本質とは、長年の経験によって獲得されるところの、労働対象の変化に応じて最もふさわしい作業方法を選びとる知的判断力である。²²⁾」このような本質規定を与えることによって、熊沢氏は、「カンとコツ、器用さ、機敏さなど」は単純労働と矛盾するものではないこと、さらに、密度の高い協業の中にあるために「責任」は重いが、「神経的エネルギーの支出は要求されても知的エネルギーの支出はむしろ禁じられている」単純労働もあることを指摘し、²³⁾機械工業にも装置工業にも共通する単純労働化を発見するさいの、また労務管理の側からする「熟練」や「多能化」の内容を批判するさいの、強力な武器としている。

「労務管理の側にとっての『熟練』とは、機械のスピードに合せて五官を鋭敏に反応させること、『身体による理屈ぬきの暗記』である。²⁴⁾」「工程の広汎圏に浅くかかわることは、工程のかぎられた部分に主体的な制御を通じてかかわることにくらべて、労働をよりトータルなものに近づけるとはいえない²⁵⁾」。「資本の論理にもとづいて具体化される大量生産は労働者の多数に、くりかえし性の程度はさまざまであれ、自然と労働対象とを媒介するという性格の稀薄な、作業方法の選択が許されない、労働者の知的判断と製品の質量との関係が絶たれた労働を、つまり単純労働を要請する。²⁶⁾」

熊沢氏はまた、問題を「労働内容の貧困と疎外」²⁷⁾という表現で指示もしており、「労働疎外論」の中で反省的に位置づけられる。すなわち、「労働の疎

外」は「資本主義体制下の労働のある側面ではなく存在の全体を意味する」。自分が問題としてきた「疎外された労働」とは「多数の労働者が、(1) 労働そのものにおいてペースや手順や方法の選択権を剝奪され、作業における自己の判断と製品の質量との関連を切断されていること、(2) その必然的な結果として、自己の労働と他人の労働との、あるいは自己の労働の成果と社会とのかかわりを見失わされていること」であって、「前者は権力不在性 (powerlessness)、後者は無意味性 (meaninglessness) とよぶことができる」。²⁸⁾これは「労働疎外の特定の側面」²⁹⁾であり、「すぐれて『生産活動からの疎外』という概念に総括されるべき労働そのものの内容的貧困にはかならないのである」。³⁰⁾内容的に貧困な労働は、労働によって当の労働者を成長させることがないし、そうした労働に従事する労働者の生きがいの中で労働の占める比重は小さい。³¹⁾

労働の内容の貧困化は、ローズタウンの反乱に示されるような、「仕事のあり方と労働そのものの性格への不満」³²⁾を顕在化させた。これに対応して、労務管理の中に、水平的職務拡大や垂直的職務拡大のうごきがあらわれた。³³⁾労働運動の展望は、「単純労働に『適した』人びとがやはり存在するという非情の認識を労務管理の側と共有することをやめ」³⁴⁾ること、「生産点において労働者自身が執拗に労働に関する自由を拡充する営み、特定の作業分担への特定層の労働者の緊縛を拒否する営み」³⁵⁾、「階層差別克服の展望をもちながらもさしあたっては与えられた労働に関して自治を拡大しようとする「労働者自身の運動を組織すること」²²⁾、の中にある。「工場の労働そのものに、人間的な内実を与えるべく具体的に要求しはじめること」は「ついには労働のあり方を射程内にいれた職場民主主義の形成」の要求にまで至るであろう、と。熊沢氏は、「私はこれまで powerless な現状を power 奪還の運動と短絡させてはいなかっただろうか。」と反省しながらも、「現場労働者の権力不在性をそのままにした」労働疎外克服論を拒否し、³⁶⁾労働疎外のこの側面を「資本主義の現局面ではもっとも重大なものと主張するのである」。³⁷⁾

以上のように熊沢氏は、労働そのものの内容的貧困の現実とその解決（廃

棄)への道とを、資本制的分業システム、とりわけその中での垂直的分業の
廃絶の展望の中で説いているのである。

14) 熊沢誠『労働者管理の草の根』37頁。

15) 同前, 45頁。

16) 同前, 69頁。

17) 同前, 42頁, 44頁。

18) 同前, 115頁。

19) 同前, 69頁。

20) 同前, 39-40頁。

21) 同前, 40頁。

22) 同前, 40頁。

23) 同前, 41頁。

24) 同前, 58頁。

25) 同前, 74頁。

26) 同前, 79頁。

27) 同前, 109頁。

28) 同前, 111頁。

29) 同前, 113頁。

30) 同前, 114頁。

31) 同前, 128頁。

32) 同前, 84頁。

33) 同前, 96頁。

34) 同前, 108頁。

35) 同前, 120頁。

36) 同前, 121頁。

37) 同前, 136頁。

IV

熊沢氏の研究成果に学んで拙論を修正, 発展させるには如何になすべきか。

まず第一に、労働力商品の販売と購買という社会関係の中にくみこまれて
ある分業システムの特質についてより明瞭にしなくてはならない。一定の技
術体系、機械体系から一義的には決定されない分業システムについてのべら
れなくてはならない。旧著の拙論には次のようにある。曰く、「マニユファ

クチュア的分業の機械制大工業における再現としての機械体系³⁸⁾」。この表現は、全面的に誤りとは言えないにしても、決定的に不充分である。マニユファクチュアにおける部分労働者の協業が様々の「部分」機械（つまり単能作業機）の協業の体系に姿をかえるのはたしかだとしても、分業とは労働の分割 (division of labour) であるのだから、機械制大工業における分業も、そこにおける直接的労働の編成として追及されなくてはならないのである。

では、機械制大工業における分業とは何か。それは再現したマニユファクチュア的分業である。熊沢氏は、有名なマルクスの叙述、「大工業は……一つの社会的細目機能の単なる担い手たる部分個人に置換えるに……全体的に発達した個人をもってすることを、一つの死活問題たらしめる。³⁹⁾」を「奇妙に生産力説的ではなからうか」、と評し、先に引用したように階層的で骨化した分業という把握をおし出す。⁴⁰⁾ 筆者が考えるに、マルクスがここでのべる「絶対的矛盾」とは、利潤率の低下傾向であるとか、富と貧困の同時蓄積（いわゆる労働者の貧困化）であるとかの論点と同じく、資本制の生産超克の展望において最重要視されていることを示しはするが、資本制生産の内在的限界を意味するものであって、資本制生産そのものによって克服されるものを意味していない。マルクスの、「大工業の本性は、労働の転換、機能の流動、労働者の全面的可動性を条件づける。他方において大工業は、その資本制的形態において、旧式分業をその骨化した分立性ととも⁴¹⁾に再生産する。」との論述は、大工業が資本制の生産以外のものへと止揚されることを展望しつつも、さしあたり機械制大工業においてマニユファクチュア的分業が再生産されざるを得ない、と言っているのである。生産力説的なのはしばしばあるマルクス理解であってマルクス自身ではない。

マニユファクチュアは、労働者たちをそれぞれ部分労働者に化することによって「全体労働者したがって資本の社会的生産力の豊富化」を「労働者の個別的生産諸力の貧弱化によって」⁴²⁾つくり出すのであるが、大工業は、その中にもなお残る労働者の熟練を奪いとることによって、全体労働者の社会的生産力を高め労働者の個別的生産諸力を貧弱化し、彼ら個別的労働者の社会的

抵抗力を弱める、というべきなのである。

「階層的で骨化した分業」は、労働力商品購買者の支配と労働力商品販売者の服従とが分業の形で具体化してきたものを意味しうる。そのさい、旧著の拙論が、水平的分業のあり方の意義に十分な論及をしていない点が克服されなくてはならない。「分割して統治せよ」の原則はここにも貫くのであって、垂直的分業の安定は、そのあり方にふさわしい水平的分業の細かさによって保障されるであろう。水平的分業が十分に細くなれば、単調労働があらわれる。ある水準の賃金収入をめざす労働者に対し、低賃金率が労働刺激として作用するように、より上の階層の労働をめざす労働者に対し、より下の階層の労働自身が労働刺激として作用するようになる。

第二に、そのような資本制的分業システムあるいはマニュファクチュアの分業の中におかれた個別的労働、労働者の個別的生産諸力の貧弱化を生み出し、そのことによって支えられる労働とはどのようなものであるのか。それは、熊沢氏のいわゆる単純労働であり、疎外された労働であり、内容的に貧困化された労働であるのだが、氏の研究成果を今少し演繹的に展開できないものであろうか。

まず、人間的労働の本源的規定について考えてみる。人間は社会的人間であり、労働は社会的労働である。人間はまさに人間として主体的に労働手段を介して労働対象に働きかけ労働生産物を獲得する。その労働によって、彼は自らの労働力を発展させる一方、獲得した生産物を他人に供することによって社会とつながる。彼の労働自体が、多くの場合、直接的な協業の中にあることによって社会的である。その労働は、抽象的人間労働の側面でも具体的有用労働の側面でも労働者としての彼自身と一体である。

労働力が商品化すると、その労働は購買者のものとなる。生産物は購買者のものであり、その生産物、この場合は通常商品、に体现する抽象的人間労働も、具体的有用労働も、購買者のものである。労働者は、自らの創り出した商品価値の実現問題からも使用価値の実現問題からも疎外される。とはいえ、彼は自分の労働力商品の価値を実現することによって社会的人間として

の自分をつくり出すし、自分が直接に支出した具体的有用労働のあり様によって自分自身の労働力を刺激し、これを維持している。すでに自分のものではない、とはいっても、自分のつくり出した生産物の有様や行方が、即座にみえなくなるわけではない。資本に転化した全体労働者と個々の直接的労働者との懸隔が一挙に実現するわけではない。

資本制的分業システムあるいはマニュファクチュア的分業が、この懸隔をひろげて行く。生産物と彼の個別的労働とをつなげる糸は、次第に長くなり、次第に細くそして心細くなる。全体的労働者としての意志決定は次第に上方へ上方へと吸い上げられ、彼のもとに遺される決定範囲は狭く、ゼロに近づいて行く。前者は無意味性の進展であり、後者は権力不在性の進展である。

社会的生産力の発展とともに、全体労働者の活動領域が大きく広がって行くのに逆比例して、個別的労働者の活動領域は小さく狭まって行く。労働の単純化である。この場合の単純労働とは、複雑労働と簡単労働が対比されるときの簡単労働ではない。こちらの方は、労働の価値形成力の問題であり、抽象的人間労働の領域のことである。複雑労働は育成のための教育労働や修業労働が問題とされるのであり、これは単純労働ではありえないであろうが、しかし簡単労働の方がここでの単純労働でなくてはならぬことなど全くない。ここでの単純労働は、労働の具体的有用的性格の側面での問題である。労働の単純化とは、具体的有用労働としてみたときの内容が次第に乏しくなることを言うのである。そして、労働力自身に反作用して労働力を発展させることの刺激において、ゼロに近くなり、あるいはさらにマイナスになることを言うのである。労働は、社会的人間にふさわしいものでなくなるところか、生物としての人間にふさわしいものでもなくなって行く。労働の無内容化、労働の非人間化である。

これらの現象は、労働時間や労働密度や労働環境と相互に影響しあうとはいえ、決してそのいずれかに解消しきれぬ労働苦の特殊形態であり、労働組織のあり方と必然的に関連したものである。

労働の無内容化あるいは労働の非人間化を、労働をつうじての労働力発展の反対物すなわち労働力破壊的な内容の労働とおくならば、窮乏化法則論争における価値以下説が強調したのと類似した論点がここにもあることに気づく。内容の乏しい単純労働が労働者に与える労働苦は、その労働者の労働力の発展水準の違いによって異なるであろう。一般に、同程度の単純労働が生み出す苦痛は、より発展水準の高い労働力において、より大きいであろう。可能性としての労働と、現実には発揮を許される労働との乖離がより大きいからである。全体労働者の生産力の発展は、部分労働者の個別的生産諸力の貧弱化を条件としているけれども、一方では個別的労働力の発展をも刺激しているので、労働苦の進行は一層速やかである、といってよいであろう。

第三に、労働組織の領域における改良と革命の関係について考えなくてはならない。熊沢氏は、階層化された分業の観点から、職務拡大のような動きを「工程の広汎固に浅くかわることは、工程のかぎられた部分に主体的な制御を通じて⁴³⁾かわることにくらべて、労働をよりトータルなものに近づけるとはいえない」と、厳しく批判する。一方、労働現場におけるとりわけ労働者集団の自治の範囲の拡大を展望しながら、「組織労働者による労働者管理は、自主管理社会主義への最も確実な実践である。」とのべる。⁴⁴⁾ここでは改良の概念はやや狭くなり、革命の概念がやや広くなってゆく、少なくともおそれがあるように思われる。政治権力の転換が自動的に労働者の職場民主主義を保障するものではない、という現代の問題意識を共有するとしても、いま少し理論的に詳細な点検が必要である。

細分化され固定化する分業のあり方に対して、職務の水平的・垂直的拡大が反省として現われる場合に、やはりそれ自体は改良であると認めるべきであろう。水平的職務拡大が工程に広く浅くかわることにしかすぎないとしても、狭く浅くかわることよりはましである。職務拡大がしばしば要員削減したがって労働強化と結びついているとしても、これは労働日の短縮が労働強度の増大と結びついてあらわれるのと理論的には同次元のことであって、全体としては改良か改悪かの判断がある場合には必要であろうが、労働

強度の増大と結びつきうるゆえに労働日短縮は改良ではない、とはいえないように、水平的職務拡大による具体的有用労働の多彩化それ自身はやはり労働の人間化ではあるというべきである。それがとりわけ労務管理の中から現われてくるにしても、一般に社会改良が一定の生産力的効果をもっていることは、A・スミス的高賃金やロバート・オウエン的労働日短縮をひきあいに出すまでもなく明らかなのであるから、さして驚くに値しないのである。他との関連を一応捨象した労働組織上の改良を理論的に考えるべきであろう。職務の水平的拡大について言うことは職務のある範囲までの垂直的拡大についても同様に言うるのである。

問題の焦点を、あるいはより正確には問題の固有の領域を、分業システムのある方によって規定されるところの、個別的労働者に要求される具体的有用労働の内容と置けば、その改善を労働者たちの潜在的不満を捉えた労務管理が行なうか、労働者たちの自治的な約束が行なうか、労働協約が行なうか、それとも何らかの行政権力の介入があるかといった問題は、固有の問題から派生し、労資関係論へと流れこんでゆくいま一つの問題である。労働日の長さについても、それ自身の他に、就業規則か労働組合の規約か、労働協約か法律かといった問題があったのである。

労働そのものの内容をめぐる対立は、狭義の労働条件をめぐる対立にくらべて、社会的矛盾の深化をあらわしている。つまりそれは、一方では、代価としての労働力価値実現のありようでは帳消しにはできにくい不満の増大であるし、他方では労働の中でこそ自らを維持したいという労働者の要求のつよまりであるのだから。しかしまた、労働市場は当初より職種別の構造を有しており、労働力をどのような具体的有用労働において支出するかの問題は、労働者側の関心事でありつづけていたのである。特徴づけるとすれば、その問題が、資本主義的分業システムあるいはマニファクチュア的分業の発展につれて、労働市場の問題から労資関係の問題へとかわった、という点であろう。そして、全体労働者と部分労働者との乖離が激しくなるにに応じて、労働力破壊的な労働に対する抵抗の必要は切実なものとなり、自らに回

復すべき全体労働者は大きなものにならざるを得ない、ということであろう。

社会改良は、一般に、労働者階級の主体性の発展の可能性も含んでいるし、反対にその衰退の可能性も含んでいる。さしあたり現代日本の QC 運動は、水平的垂直的職務拡大の一種として、労働強化との特有の組合せのもとにあり、かつ労働者階級の主体性衰退の可能性を特有な形で追及しているものとして位置づけられる。

労働組織における社会改良は労働力商品の販売と購買という所有関係によって限界づけられている。成果としての労働生産物が商品として他の諸商品と取り結ぶ社会関係はあくまで労働力商品購買者の側のものであって、労働者たる販売者はその関係から疎外されている。労働者をそこから疎外することが、資本制的労働組織の条件なのである。また、そこで展開される協業と分業、つまり資本制的分業システムあるいはマニュファクチュア的分業は、全体労働者を資本とし、個々の労働者を部分労働者として限界づけることによって成立している。部分労働者としての個々の労働者のまさに「部分性」になにがしかの伸縮が職務の水平的・垂直的拡大によって生ずるとしても、部分労働者から疎外された全体労働者の資本性を根本的におびやかすことのない範囲においてのことである。資本制的富は、ここでも個別的労働力の貧弱化を条件にしているのである。

労働の人間化の方向を抽象的に延長してみれば、骨化された分業の廃棄、階層化された分業の廃棄にいたる。それを、結合労働力としての労働力の発展、全体労働者の生産力の発展を維持しながら追求するとすれば、全体労働者内部における、とりわけその基礎形態としての職場における民主主義の発展が不可欠である。この展望は資本制的生産の根本構造の廃棄につながる。したがって、労働の人間化の進展のためには、一定段階においては社会革命が必要条件とならざるを得ない。とはいえ、また、その焦点である政治革命さえあれば労働の人間化が自由に展開するともいえない。政治革命は必要条件ではあっても十分条件ではない。労働の人間化をめざす職場民主主義自身の絶えざる進展がなくては、部分労働者の「部分性」の克服はできないし、

社会革命は進展しない。

資本制的分業システムのもとにあった部分労働者が、なお発展しつつある全体労働者の生産力にどのようにして自らを一致させていくことになるのか。全体労働者と部分労働者との矛盾をどのようにして非敵対的なものとして運動させてゆくことになるのか。それらのことを見きわめるには、今後なお、多くの歴史的な経験の注意深い観察が必要である。

38) 拙著『賃労働の理論』, 73 頁。

39) マルクス『資本論』, 第一巻, 青木書店版, 775 頁。

40) 熊沢誠『労働者管理の草の根』, 115 頁。

41) マルクス『資本論』 第一巻, 青木書店版, 774 頁。

42) 同前, 599 頁。

43) 熊沢誠『労働者管理の草の根』 74 頁。

44) 同前, 201 頁。